

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 平成21年度より「公益法人会計基準」を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却について

建物 定額法による減価償却を実施しています。

建物付属設備、構築物、器具備品

定率法による減価償却を実施しています。

ソフトウェア

定額法による減価償却を実施しています。

水道施設利用権

定額法による減価償却を実施しています。

(3) 引当金の計上について

退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

賞与引当金

職員の賞与に備えるため、当期末における賞与給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税の会計処理は、税込方式による経理をしています。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	23,801,968		1,071,210	22,730,758
退職給付積立預金	1,891,000	286,024	24	2,177,000
人材安定積立預金	1,005,000	0	0	1,005,000
経営安定調整基金	10,155,126	86	86	10,155,126
合計	36,853,094	286,110	1,071,320	36,067,884

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
建物	22,730,758	22,730,758		
退職給付積立預金	2,177,000			2,177,000
人材安定積立預金	1,005,000		1,005,000	
経営安定調整基金	10,155,126		10,155,126	
合計	36,067,884	22,730,758	11,160,126	2,177,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高	うち特定資産
建物	40,461,325	12,128,275	28,333,050	22,730,758
建物付属設備	47,421,964	36,842,199	10,579,765	
構築物	2,226,000	2,124,609	101,391	
器具備品	4,085,336	3,854,873	230,463	
ソフトウェア	0	0	0	
水道施設利用権	2,835,000	1,725,333	1,109,667	
合計	97,029,625	56,675,289	40,354,336	22,730,758

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

内 容	
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,071,210
合 計	1,071,210